

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	46,397	10.3	1,747	52.1	1,746	51.9
17年 3月期	51,706	4.2	3,649	80.2	3,632	81.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	751	55.1	9.70	9.64	2.0	2.6	3.8
17年 3月期	1,671	39.1	22.05	21.87	4.6	5.3	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 73,810,715株 17年 3月期 73,470,845株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.00	3.50	3.50	517	68.9	1.4
17年 3月期	9.00	3.50	5.50	662	39.7	1.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	64,179	37,425	58.3	505.29
17年 3月期	70,919	36,671	51.7	497.28

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 78,698,816株 17年 3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 4,701,167株 17年 3月期 5,057,417株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	25,000	1,100	600	3.50	-	-
通期	51,000	2,800	1,500	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

19円06銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の6ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当期(平成18年3月31日現在)		前期(平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	34,262	53.4	42,976	60.6	8,714
現 金・預 金	4,343		9,951		5,608
受 取 手 形	10,388		12,247		1,859
売 掛 金	8,325		9,017		691
製 品・商 品	4,548		4,245		302
原 材 料	840		832		7
仕 掛 品	1,164		924		240
前 渡 金	54		27		27
前 払 費 用	166		152		13
短 期 貸 付 金	1,743		1,988		245
未 収 入 金	2,232		2,670		438
繰 延 税 金 資 産	352		1,089		736
その他の流動資産	278		6		272
貸 倒 引 当 金	175		178		3
固 定 資 産	29,916	46.6	27,942	39.4	1,974
有 形 固 定 資 産	18,170	28.3	17,539	24.7	630
建 物	5,583		5,699		116
構 築 物	963		990		26
機 械・装 置	5,066		5,041		25
車 両・運 搬 具	50		44		5
工 具 器 具・備 品	1,265		1,206		59
土 地	4,102		4,102		0
建 設 仮 勘 定	1,138		454		683
無 形 固 定 資 産	416	0.6	485	0.7	69
その他の無形固定資産	416		485		69
投 資 等	11,330	17.7	9,917	14.0	1,412
投 資 有 価 証 券	4,494		3,203		1,291
子 会 社 株 式	1,845		1,845		-
出 資 金	216		201		14
長 期 貸 付 金	70		119		49
差 入 保 証 金	359		345		14
長 期 前 払 費 用	173		259		86
繰 延 税 金 資 産	3,641		4,090		448
そ の 他 の 投 資	1,050		379		670
貸 倒 引 当 金	97		145		48
投 資 評 価 引 当 金	424		383		41
資 産 合 計	64,179	100.0	70,919	100.0	6,739

科 目	当期(平成18年3月31日現在)		前期(平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	13,824	21.6	21,281	30.0	7,456
支払手形	2,593		4,326		1,732
買掛金	8,466		11,166		2,699
未払金	776		1,188		411
未払消費税	19		47		28
未払法人税等	-		1,485		1,485
未払費用	463		1,410		946
前受金	2		0		2
預り金	919		1,051		131
賞与引当金	582		605		22
その他流動負債	0		0		0
固定負債	12,929	20.1	12,965	18.3	36
長期借入金	1,500		1,500		-
退職給付引当金	10,551		10,682		131
役員退職引当金	334		295		38
その他固定負債	543		486		57
負債合計	26,754	41.7	34,247	48.3	7,493
(資 本 の 部)		%		%	
資本金	15,189	23.7	15,189	21.4	-
資本剰余金	14,665	22.8	14,661	20.7	-
資本準備金	14,661		14,661		-
その他資本剰余金	4		-		4
自己株式処分差益	4		-		4
利益剰余金	7,562	11.8	7,526	10.6	36
利益準備金	1,223		1,223		-
任意積立金	4,032		4,032		-
配当準備積立金	200		200		-
土地圧縮積立金	82		82		-
別途積立金	3,750		3,750		-
当期末処分利益	2,306		2,269		36
その他有価証券評価差額金	1,408	2.2	798	1.1	610
自己株式	1,400	2.2	1,503	2.1	102
資本合計	37,425	58.3	36,671	51.7	753
負債及び資本合計	64,179	100.0	70,919	100.0	6,739

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月1日~18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	46,397	100.0	51,706	100.0	5,308
売 上 原 価	32,059	69.1	35,121	67.9	3,062
売 上 総 利 益	14,338	30.9	16,585	32.1	2,246
販 売 費・一 般 管 理 費	12,590	27.1	12,935	25.0	345
営 業 利 益	1,747	3.8	3,649	7.1	1,901
営 業 外 収 益	465		578		113
受 取 利 息・配 当 金	88		103		15
そ の 他	377		474		97
営 業 外 費 用	465		595		129
支 払 利 息	39		53		14
そ の 他	426		541		114
経 常 利 益	1,746	3.8	3,632	7.0	1,886
特 別 利 益	33		153		119
特 別 損 失	218		272		53
税 引 前 当 期 純 利 益	1,562	3.4	3,513	6.8	1,951
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	36		1,800		1,763
法 人 税 等 調 整 額	774		42		731
当 期 純 利 益	751	1.6	1,671	3.2	919
前 期 繰 越 利 益	1,813		856		956
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0
中 間 配 当 額	258		257		1
当 期 未 処 分 利 益	2,306		2,269		36

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,306	2,269	36
計	2,306	2,269	36
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	258	404	146
	(1株につき 普通配当 3円50銭)	(1株につき 普通配当 3円50銭 記念配当 2円00銭)	
役 員 賞 与 金	35	51	16
(取 締 役)	(31)	(47)	
(監 査 役)	(3)	(4)	
計	293	456	162
次 期 繰 越 利 益	2,012	1,813	198

(注)平成17年12月9日に258百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)		(前期)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,148	有形固定資産の減価償却累計額	55,660	
2. 受取手形割引高	-	受取手形割引高	-	
3. 保証債務	847	保証債務	872	

(損益計算書関係)

	(当期)		(前期)	
	(百万円)		(百万円)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				
運搬費・倉庫料	3,111	運搬費・倉庫料	3,250	
従業員給料	2,226	従業員給料	2,273	
賞与引当金繰入額	279	賞与引当金繰入額	297	
退職給付費用	420	退職給付費用	415	
研究開発費	1,025	研究開発費	1,061	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,025		1,061	
3 特別利益の主な内訳		特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	33	厚生年金基金代行部分返上益	103	
		投資評価引当金繰入額	46	
特別損失の主な内訳		特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	113	固定資産処分損	167	
過去勤務債務償却損	57	減損会計損失計上額	104	
投資評価引当金繰入額	41			

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	:	総平均法による低価法
商 品	:	移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	:	総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	:	定率法(但し、千歳工場は定額法)
	:	但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無 形 固 定 資 産	:	定額法

長期前払費用 : 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
: 定額法

八．引当金の計上の方法

貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１５年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 商法施行規則第４３条の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

二．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券(子会社及び関連会社株式)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,253	4,143
子会社整理損		528
投資評価引当金	170	154
投資有価証券	398	412
その他	604	932
繰延税金資産小計	5,425	6,169
評価性引当額	425	393
繰延税金資産合計	4,999	5,776
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	950	541
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	1,006	597
繰延税金資産の純額	3,993	5,179

7. 役員の変動

(平成18年6月29日付予定)

平成18年5月17日別途開示済みであります。